

2007 年度博士学位論文（要旨）

# 「政策危機」と経済の長期停滞

—1970 年代以降、6 カ国に関する事例研究—

平田 潤

# 「政策危機」と経済の長期停滞

— 1970年代以降、6カ国に関する事例研究—

## 要 旨

### 目 次

序 章	70年代以降、各国経済に生じた長期停滞	— 8
第 1 章	「構造危機」と「政策危機」	—24
第 2 章	途上国・移行国経済における政策危機 ——構造危機の一段の悪化——	—53
第 3 章	先進国経済が陥った政策危機	—93
第 4 章	経済構造改革の試み	—118
第 5 章	グローバリゼーションと構造改革シン드ローム	—150
第 6 章	構造改革成功の必要条件と十分条件	—168
参考文献		—205

## 目次

はじめに

序章 70年代以降、各国経済に生じた長期停滞

第1章： 「構造危機」と「政策危機」

- 1 構造危機と政策危機
- 2 各国にみる構造危機とその背景

第2章： 途上国・移行国経済における政策危機  
——構造危機の一段の悪化——

- 1 途上国経済の危機とIMF構造調整策のミスマッチ
- 2 アジア経済における政策危機—インドネシアのケース
- 3 中南米経済における政策危機
- 4 移行経済に生じた政策危機

第3章： 先進国経済が陥った政策危機

- 1 英国病（60年代末～70年代末、先進国経済停滞の嚆矢的症例）
- 2 オランダ病—経済・財政の悪循環
- 3 イタリア病—構造問題解決の先送りと政策危機

第4章： 経済構造改革の試み

- 1 政策危機克服への試み
- 2 さまざまな経済構造改革
- 3 経済構造改革の代名詞——英国サッチャー改革
- 4 オランダ型三位一体経済・財政再生
- 5 イタリア病への対応——外圧活用型包括的改革
- 6 「構造改革」が「政策危機」拡大を防止した韓国（補論）

第5章： グローバリゼーションと構造改革シンドローム

- 1 90年代グローバリゼーションと構造改革シンドローム
- 2 市場の高度化に対応した制度構築の問題

第6章： 構造改革成功の必要条件と十分条件

- 1 構造改革成功の必要条件
- 2 構造改革成功の十分条件
- 3 成功した経済構造改革
- 4 経済構造改革に対する中長期的ポジショニング（補論）
- 5 21世紀の経済構造改革（補論）

参考文献

1970年代以降の国際経済を振り返ると、70～80年代にインフレーションが続くなかで、低成長/高失業に悩まされた英国をはじめとする欧州諸国や、メキシコ・アルゼンチンのように累積債務返済困難に陥り成長が停頓した中南米諸国等、先進国や主要途上国には経済の長期不振や経済・金融危機がたびたび生じている。70年代から80年代にかけては、世界経済全体に影響を及ぼす相対価格構造の激変（篠原三代平,1991）―すなわち原油価格高騰、主要先進国における為替レートの変動制への移行―が生じたなかで、経済への影響を克服して早期に成長軌道に復帰した日本経済等に対して、欧州や中南米諸国等では、長期にわたる停滞や深刻な危機に陥り、経済パフォーマンスの差が浮き彫りとなった。

一方90年代に入ると、それまで順調な経済成長を続けてきた国々―日本や東アジア諸国（NIES、ASEAN）―までが新たな危機に陥り、あるいは経済低迷が持続するという事態が生じた。こうした国々・地域における実体経済（需要面・供給面）や金融に生じた長期低迷や閉塞は、いずれも各国経済・地域経済自体に問題を引き起こした要因が存在し、しかも通常の景気循環の中では自律的回復が容易ではなく、その間それぞれの実体経済/金融の構造面にまで深刻な影響を及ぼした危機でもあった。（後述する「構造危機」）

長期低迷や閉塞をもたらした背景・原因については、すでにこれまで多くの研究・分析が重ねられており、主に①マクロ経済上の大幅な不均衡持続や経済構造問題の累積、②有効性を喪った経済（政策）基本理念の持続や護持、③各国（特に途上国）の脆弱な経済/金融構造に加わった、強い外的ショック・変動により誘発された激しい危機、などが指摘されてきた。しかし70年代以降の各国事例を検証してみると、こうした長期低迷や閉塞に対処した各国・地域（あるいは国際機関）の諸政策自体が新たに引き起こした二次的危機の要素が抜き難く存在していると考えられる。（後述する「政策危機」）

この「政策危機」の側面が、国際経済・金融の分野で特に鮮明化し、クローズアップされたのは、1997年アジア（ASEAN,NIES 諸国）における通貨危機においてであった。

筆者は、1970年代以降これまでに経済の長期停滞・閉塞を経験している先進国（先進国では90年代日本の事例が出現するまで、欧州諸国が主要な停滞事例であった）―英国・オランダ・イタリア、有力途上国（80年代累積債務による危機を一応脱した後、90年代に新たに生じた危機・停滞に焦点を絞ることとした）―中南米（アルゼンチン）/インドネシア、移行経済国―ロシア、を取り上げ、**6ヶ国**について危機の背景・内容・政策対応・効果について再検証を行なった。

ここで、「経済の長期にわたる低迷あるいは停滞」に関連を持つ経済理論や学説として、50～60年の周期を示す「長期的な経済循環波動（コンドラチェフ循環）」、世界経済の長期成長分析（A.Maddison）、世界経済の長期ダイナミクスに着目した様々な長期波動論がまず挙げられる。

しかし、本稿では、長期的景気循環・波動論や世界経済全体/枠組みからのアプローチを行なうものではなく、経済の停滞・低迷原因としても第一義的に各国・地域経済において①当該各国で、先行する期間や以前の景気循環における実績、あるいは同時代各国が属する先進国/途上国群で比較可能な他国実績との対比において、パフォーマンスが明らかに劣った結果を示している、

② 当該各国のこれまでの景気循環と比べて、当該期間での谷の部分の落ち込みが特に深い、あるいは底這いが長い、

という状況に陥った「各国・地域経済側の要因」に注目するものである。

上記に述べた先進国（70～80年代）・途上国（90年代）の陥った経済の危機・長期停滞は、深刻であるとともに、いずれも通常の景気循環のなかでの自律的回復が困難であった。

そこで、こうした長期停滞、閉塞に陥った経済では、内生的或いは外生的要因により、各国・地域の経済構造（需要面・供給面・制度面）にまで危機が及んだ「構造危機（Crisis to the Structure）」が発生したものと考えることができる。

上記の先進国諸症例や、各国に激しいショックが生じた経済/金融危機の根本的な原因として注目されたのは、マクロ経済上の不均衡が持続・拡大する各国・地域の需要/供給構造の問題、さらには各国・地域の経済主体/経済システム（政府部門、企業部門、金融システム、為替制度、各種規制等）自体に深刻な問題あるいは、脆弱性が見られることであった。

特に70年代以降、不況下のインフレ昂進に対する需要面からの政策が有効でなかったことから、石油危機など供給側ショックによる物価上昇/スタグフレーションといった現象を対象として、主に「経済の供給面の構造」に対する分析・研究が進められた（広義の「サプライサイド経済学」など）。そしてまず、各国・地域におけるマクロ経済や経済構造/金融システムに累積してきた不均衡（インバランス）や欠陥など、いわゆる「構造問題」に焦点が絞られた。「構造問題」の経済学的意味をまとめると、「潜在GDP、或いは潜在成長率の変動（その低下）をもたらすような諸問題」が「市場の機能を阻害し、資源配分の歪みが生じて」「効率的な生産及び消費が達成できない」状況である。（野口旭、2002）。

また *Structural Adjustment and Economic Performance(OECD,1987)*では、経済の供給面に存在する様々な構造的硬直性により、経済の構成要素が十全に機能しないことが長期・安定的成長を阻害していることなどが指摘された。そしてこうした構造問題が主な背景となる「構造危機」への対策・処方箋として、先進国では、まず最も危機が早期に顕在化・深刻化した英国で、70年代末からサッチャー保守党政権による改革が開始されたと考えられる。

一方途上国の経済/金融危機の場合は、これまでも各国の経済/金融危機に数多く対処し、金融支援やアドバイスを頻繁に行なってきたIMFや世界銀行が主役であった。

しかしながら90年代旧ソ連諸国の市場経済への移行や、97～98年のアジア通貨危機に際しては、IMF主導による処方箋が有効でないばかりか、かえって混乱を拡大し悪化させるという局面が見られた。しかも90年代末には、IMFや所謂ワシントン・コンセンサスにより積極的に支持されてきた、中南米諸国の市場経済強化型改革の多くが頓挫を余儀なくされ、中南米の多くの国が再び経済/金融危機に見舞われることとなった。国によっては政治・社会の混乱も加わり、深刻な閉塞状況に陥った。

そこでこうした長期停滞閉塞状況に陥った国々における構造危機の内容、各国の取り組んだ改革、国際機関の処方箋をあらためて検証するために、上記の6ヶ国の事例（欧州や中南米・ロシア）について、危機から回復に至る過程を時系列で追うとともに、同時代/同地域/同経済環境条件と思われるなかで危機を免れた国や、軽度の打撃で切り抜けた国との比較を行なった。

その結果、「構造危機」の原因・内容が各国で共通している場合であっても、その悪化・拡大のスピードやその後の経済回復の成否については、各国（および国際機関）が危機に際して実施する政策対応のタイミング（特に初期対応）や、内容/プロセスの巧拙・違いにより、大きく左右され影響を受けていることが見てとれた。

むしろ危機に対処する「政策」自体が、危機のその後の展開を大きく左右したのが実態であったと思われる。

いずれも問題解決に向けたはずの政策が失敗・無効・逆効果であったことにより、「政策危機」が発生して経済の閉塞状況が悪化し、長期化したと考えられる。

逆に同じ構造危機（「アジア通貨危機」）に直面しても政策危機の発生を食い止めた事例として、グローバルスタンダード的処方箋とは全く別に、「市場原理」を一時的に制約したり逆行すると思われる内容の政策であっても、危機の本質を捉え、迅速な危機管理・政策対応を行なった場合には、有効な結果を示すことに成功しているケース（マレーシア等）がみられる。

ここであらためて提起する「構造危機」と「政策危機」の概念をまとめると、「**構造危機**」とは「経済構造にまで及んだ危機」を総称し、①長期にわたるマクロ経済の不均衡や経済構造問題の放置・累積、②すでに有効性を失った経済政策基本理念の長期にわたる護持、③強い外的なショック・経済変動等により、各国・地域で経済/金融に激しく深刻な危機が誘発されあるいは経済に著しい低迷が生じて持続し、通常の景気循環の中では自律的に解決できない状態と定義される。（概念図として**図表 1-a**）

一方、「**政策危機**」は、構造危機が発生しているなかで、各国（あるいは国際機関）の政策がもたらした危機一すなわち初動対応の失敗、政策・処方箋（改革的政策の場合をも含む）の欠陥や現実経済とのミスマッチなどが事態を一段と悪化させ、新たな危機の段階に至らしめたり、危機からの回復の時間・コストを大幅に増大させてしまう状態（二次的危機）を指す（**図表 1-b**）。

こうした政策危機の事例としては、各国において先行して発生した構造危機が、A それまでの政策経験からみてまったく未知の領域や分野で生じたために、危機の原因、背景の把握ができず、打つ手がなく、対応も不能となって政策が迷走したというケースばかりとは限らない。B 構造危機を看過するか過小評価した結果、もし初期段階に的確な政策対応をしていれば、より小さい経済コストで構造危機の進行を食い止められたにもかかわらず、初動対応を誤り構造危機を拡大・深化させ、結局危機克服のためのコスト・時間を倍化させてしまった例は多い。（**図表 1-c**）

さらに C.構造危機であるにもかかわらず、循環的不況あるいは経済の一時的失調とみなし、（必要な処方箋の代わりに）伝統的ですがすでにその有効性に限界が指摘されていた施策を

(見通しの甘さ・楽観的現実認識/将来予測に基づいて、あるいは既得権層への譲歩などにより) 漫然と繰り返したことで、問題解決を先送りさせたケースも少なくない。

また D 危機への対応策として新たな改革策を導入する場合、優先順位が曖昧で一貫性を欠き、或は中途半端な施策の実行や、現実経済へのショック・副作用を軽視した教科書的処方により混乱が生じた例も、多く見られる。(図表 1-c)

構造危機と政策危機との関係では、政策危機は構造危機と結びつき複合することによって、経済の閉塞を悪化させ、より長期化させてきた。政策危機とは、つまり構造危機に直面した場合に、危機に対して「最安価損害回避者」の位置にある政策当局(支援を与える国際機関等を含む)が当事者でかつ責任の所在するところであり、また政策当局の政策としては、直接的な効果を持つ財政政策・金融政策、各種法規制、市場の失敗に際しての緊急策、危機管理策などが含まれ、その実効性(結果責任)が問われると考える。

第 2 章「途上国・移行国経済における政策危機」は、インドネシア・中南米(アルゼンチン)・ロシアについて、構造危機の後に続き、これを拡大悪化させた政策危機の発生について、時系列的にその実態に迫る。

これらの国々は構造危機に陥った際に、いずれも IMF に直接・間接の支援を求め、構造調整策の適用を受けている。しかしインドネシアの場合、政策危機は、同国政府と IMF 両者の改革・構造調整策へのスタンスの違いから発生し、相互不信のなかで、政策の現実経済へのミスマッチと市場からの信認喪失により、危機が増幅された。(図表 2)

中南米(アルゼンチン)では、90 年代に実施された市場経済強化型改革自体が内包する矛盾こそ、新たな政策危機の原因であるとして、その内容を分析した。さらにロシアではエリツィン政権下で強行された急激な改革の内容や、実施方法そのものがきわめて問題が多いものであり、深刻な政策危機を引き起こしたことをあらためて確認した。

第 3 章「先進国経済が陥った政策危機」では、70~80 年代経済の深刻な低迷を経験した英国・オランダ・イタリア 3 国について、当時各国が構造危機下で護持した政策基本理念と政策危機の関係を把握しながら、危機の進行を追っていく。

各国の具体的な経済・財政政策を分析し、それぞれが構造問題の根源についてはむしろこれを放置し、あるいは対症療法を繰り返して、結局は経済・社会の閉塞状態を招いた点について検証を行った。

英国では、効果が逡減していながらも多用された伝統的ケインズ型政策や、いったん改革に踏み込みながら挫折し、旧来の政策に U ターンしていったヒース政権の政策から、危機の深化をたどる。オランダではオランダ病への対応に失敗した政府の経済・社会政策についてみていった。イタリアでは長期にわたってイタリア病を放置・容認する結果を招いたさまざまな経済基本理念を、政策危機の原因としてメスを入れた。

上記先進国においては、構造危機への有効な処方箋となりえなかったそれまでの各種の政策対応およびその副作用・逆効果(政策危機)自体があらためて注目・批判され、これを克服するプロセスに入っていくとみられる。

80年代に実施され大きな成果をあげ、90年代に入ると先進国・途上国を問わず、また経済分野に留まることなく「改革」自体の代名詞ともなって、各国の政策命題〔綱領〕を席卷した感のある「経済構造改革」については、むしろそれまでの経済（政策）基本理念が行き詰まることによって、こうした先進国が経験した深刻な「構造危機と政策危機との合併症」に対する起死回生の対応策として考えるべきものと思われる。従って経済構造改革は経済学における「供給面の分野」の改革に限定されるわけではなく、「構造危機と政策危機」をもたらした従来の経済基本理念に関連する諸制度、主要ステークホルダーに対する様々な改革を視野に入れるものである。経済構造改革を「構造危機と政策危機」への起死回生の対応策と考えた場合、80年代の各国の経験・コンセプトに限定されるものではなく、今後とも新たな「危機」の領域に対応する形で様々に登場してくることが考えられよう。

経済構造改革の代名詞的存在であるサッチャー改革については、すでに多くの先行研究や論考がある。あらためて注目したいのは、英国が70年代構造危機と、数次にわたる政策危機を経て深刻な閉塞状況に陥ったなかで、同改革が国民の支持を取り付けて登場し、約11年の長期にわたり実行された点である。改革内容は、それまでの政策理念との対比からみてドラスティックであったが、実施にあたっては新たな経済（政策）基本理念としての「小さな政府」、インフレ抑制のための「中期財政金融戦略」、改革の対象（政府部門、労働組合、国営企業、税制）などが非常に明確にされ、しかも具体的政策に反映された。

またサッチャー改革では、全てを総花的に掲げ（総論）、具体的な各論においては調整を経て行うというスタイルではなく、まして全てを一挙に改革し続けたのでもなかった（改革意思は首尾一貫して非常に強固であったが）。改革は政策の有効性や効果においてかなり試行錯誤を含むものであったが、優先順位は明確であり、その実施過程で現実経済とのミスマッチからくる政策危機はむしろ少ないものであった。（但し、改革の副作用として失業率増大等新たな課題は生じた。また政権末期では、景気が回復するなかで再び進行するインフレや経常収支赤字等に、強力に対応する姿勢がかなり弱まった。）

常に改革をめぐる対立と論争を巻き起こしたサッチャー改革と比較して、**オランダの改革**スタイルはかなり異なるものであった。オランダでは、それまで長期にわたり利害を対立させていた政・労・使三者の各代表が、80年代初頭「三位一体」で危機感を共有したうえで、柔軟な対話と譲歩により協調体制を構築・維持しつつ、合意を積み上げて新たな枠組みを作りあげていくという形で改革を実施していった（**図表3**）。

改革の内容は財政、労働市場、社会保障制度など広範な分野にわたるものであったが、増税等国民負担の大きい施策は極力回避しつつも、構造危機と政策危機をもたらした根源である高コスト経済（とくに既得権化した社会福祉と硬直化した労働構造が背景にあった）の解消に注力し、経済再生に着実に成果をあげた。財政再建では、EU通貨統合の参加条件である財政赤字目標（97年度の財政赤字幅が対GDP比3%以内）を早期に達成するだけでなく、98年度には黒字化に成功した。特にドイツ・フランスなどの欧州各国が解決に苦しんだ高失業率問題については、いち早く成果（雇用・労働市場改革）をあげることに



成功したが、雇用創出・労働市場流動性増加の観点から注目すべき改革は、パートタイム労働によるワークシェアリングの促進といえる。オランダのパートタイム労働は、日本や他の欧州諸国で一般的な臨時・有期の補完的雇用ではなく、さまざまな雇用パターンが選択できる正規の雇用であり、しかも徐々に法的にもフルタイムとほぼ同じ地位を保障されてきた。これによって、それまで参入率が低かった女性の労働市場への参加が促進され、当時増加基調を示していたサービス産業などの雇用ニーズにも対応することに成功した。

経済構造改革としてのオランダの事例では、とくに以下の点が参考になると考えられる。

**(a) 政策決定に最大の影響力を及ぼす集団による柔軟なコンセンサス形成**

**(b) 経済の病巣部分への速やかな対応と国民負担軽減への配慮**

**(c) 歳出面のチェックと財政規律の厳格化**

**(d) 雇用形態多様化による人件費圧縮**

イタリア型構造改革については、英国・米国のような、改革の柱としての強固な経済・財政政策理念が示されたというわけではない。そうした理念としては、むしろ外圧ともいえるべき通貨統合参加のための条件、すなわち EU スタンドアードの存在が大きいことは否定できない。しかし、改革の必要性の認識を実効ある実施に至らしめ、国民のコンセンサスを取り付け、長期にわたり（政権交代も幾度かあった）粘り強く同じ目標に向かって改革を進めた（結果としてぎりぎりでも通貨統合参加に成功）ことは、構造改革の名にふさわしいといえよう。

改革の内容は多岐にわたり、①政府支出削減、②国有企業改革、③年金改革、④医療制度改革、⑤公共投資改革、⑥地方自治改革、⑦財政規律強化などが、約5年にわたり持続的に実施された（図表4）。

ここで6カ国それぞれの政策危機を振り返ってみると、途上国（インドネシア、中南米〔アルゼンチン〕）、移行経済国（ロシア）の事例における、90年代政策危機は、いずれも各国が通貨・金融危機、或いは経済全般の危機という形で構造危機に見舞われた際に、IMF等が主導し急遽導入された救済策・改革策を実施していく過程で生じたものであった。

IMF やワシントンコンセンサスに基づく施策の多くは、すでにグローバルでかつ開かれた先進国の市場経済をモデル・基準・目標としており、危機に陥った各国経済の制度面の軌道修正を短期間に設計し、新たな目標としての枠組みへの適応を求めてくる。

しかし、第2章の事例で検証した途上国・移行経済国の政策危機のパターンからみる限り、この政策は万能ではなく、少なくとも各国が安易かつ無媒介的にその施策を受容することはかなり危険度が高いものであった。（「構造調整ショック」）

更に IMF 処方箋自体の問題に加えて、各国政府による IMF 政策受入れや、構造調整策実施の仕方・プロセスにもさまざまな問題点や矛盾が存在して、危機を拡大（政策危機）させた例が見られる。（図表5）

第1章、第2章でみたように、90年代でのアジア（97年タイやインドネシア）や中南米諸国などの途上国が陥った危機については、その大きな原因が外的ショックであり、これらの国々をめぐるグローバルマネーの急激な変化であった。

一方こうした途上国で生じた危機の解決を委ねられて、多くの場合に主役を果たした IMF が支援対象国に対して用意したプログラム内容は、第 2 章・第 4 章で検証したとおり、80 年代の先進国の経済構造改革や、同時代の IMF の累積債務国での経験/反省を踏まえたところの安定化政策と構造調整策であった。なかでも危機をもたらしたと思われる「経済体質」を改善する政策が、重要な役割を持って盛り込まれていた。

つまり 90 年代途上国において急激な資本移動が引き起こした危機に対しては、これを克服するために、さまざまな「構造改革」が各国に対して大なり小なり課せられるというケースが多く見られたわけである。こうした一連の流れの背景には、それぞれ 90 年代に経済基本理念として世界経済を主導したともいえる、「グローバリゼーション」（あるいはグローバリゼーションを速やかに推進・加速することが、経済発展に不可欠であるとする「グローバリズム」）、そして改革理念として、「構造改革」を期待・支持する「構造改革シンドローム」が大きな役割を果たしていると考えられる。（図表 6）

ここで先進国、途上国・移行経済国を席卷し、現在もなお強い影響力を行使している構造改革シンドロームをあらためて考察すると、その骨格にはいくつかの特徴的なパラダイムが指摘される。

第 1 に**市場原理/市場メカニズムへの強い信認・オプティミズム**が存在する。「市場メカニズム」の十分・円滑な機能発揮を阻むさまざまな規制や慣習/制度を除去すれば、おのずと中・長期的には、競争原理と市場原理に基づいて需要・供給を的確に反映した生産要素等の配分がマクロ・ミクロレベルで実現されていく（本質顕現的思考）。十分強靱かつ柔軟な「市場」が成立する経済は、中長期的には需給ギャップや各種経済問題について、市場メカニズムの作動により、時間的・費用的に有効でかつ合理的な成果・結果を得られる。

第 2 に**資産配分メカニズムの是正への人為的政策を創造的破壊支援として肯定している**。機能が十分に発揮されていない市場を支援するために、本来は市場が行うべきヒト・モノ・カネ（資産）の配分を変化させていく（低生産性の産業分野から高生産性分野の産業へ、労働力のシフトなど）過程で、政府がその支援役として動く。この場合の政策は淘汰と競争を促進するため、さまざまな法・ルール of 厳格化（会計・企業制度その他の改革や、新たな設定（強行・任意法規））の形をとる場合が多い。

第 3 に**制度（ルール）の改革（計画・設計主義）に積極的である**。上記 2 点に基づいて、市場メカニズムを十分に機能させていくためには、これに対応した「制度作り」が必要である。最近では市場を支えるための制度構築への強い情熱がみられる。これは市場が円滑に機能するため、関係者・市場プレーヤーにグッドガバナンスを厳しく求める IMF・世界銀行の流れにもつながっている。

ここでグッドガバナンスとは、法令遵守（コンプライアンス）、透明性（ディスクロージャー）、説明責任（アカウンタビリティ）などを軸とした理念であり、政府・企業・個人に幅広く求められる規範である。

しかし制度の構築・移殖はそれほど容易なものではない。制度を新たに構築し機動させるのは決して容易なことではないが、さらに実効性を高め、実質的に機能させることは一

層困難さが伴う。これは各国・地域の「歴史的経路依存症」に基づいた制度（及びその選好）や慣性に従って長期間持続してきた制度と、新しく構築しようとする制度との実質的距離・質的差をどのように解決していくかの問題である。

第4章と第5章でみてきたように、経済構造改革は、各国の市場経済の発展・高度化の流れを阻害すると目される諸要因・規制・制度を極力排除し改革していくことで、経済の活性化をもたらすという強い経済基本理念（パラダイム）・ベクトルとして、先進国、途上国双方に大きな影響をもたらした。

しかしこれまでみてきた限りでは、個々の改革の実施によって必ずしも予測したとおりの成功が実現されたとはいえない。

こうした「改革策」が的確な処方箋になり得なかった背景として

- ① 構造危機の原因として、「経済の供給面の構造問題」を過大視（アジア）した、あるいは逆に「供給面の制度崩壊」を楽観視（ロシア）した、
- ② 脆弱な金融市場（金融機関・企業など金融市場プレーヤーのALM・金融行動も含めて）が外的ショックにより危機に陥ったことで、経済の供給面全般を見直す「構造改革」が即時不可欠と判断した、
- ③ 個々の構造危機に対してやや汎用的ともいえる経済構造改革政策を処方するなど、具体的ケースに応じた適切な解決策を提供できていなかった。
- ④ 構造危機に対する改革策の実施プロセス、ポリシー・ミックスが実体経済と様々なミスマッチを引き起こした。

等があげられよう。さらに各国の事例で見た通り、これまでのところでは、「経済構造改革」とは、各国で、改革政策を行なう当事者が、経済の中長期的な成長に影響を及ぼす「供給面の構成要素或いは供給面の資源配分」の効率性を直接・間接に改善すると考えられる、あらゆる種類の「経済制度・規制に対して実施する改革」をその内容としている。従って、経済の構成要素（資本・労働投入）・主体（企業・政府他）、制度（規制他）はもちろん、人的資本に大きく関わる「教育」、「技術（技術進歩を促すインフラ支援等を含む）」、政府部門の提供する「行政サービス」、さらにはより広く各国・地域の経済社会を支える基盤・インフラとしての諸制度（司法/セーフティネット/福祉制度）といった広範な分野に改革の手が及ぶことを否定するものではない。これは「経済（構造）改革」が「政治（構造）改革」と不可分で、かつ後者が不可欠であることを示唆するといえよう。

グローバリズム下で国際経済を席捲した経済構造改革シンドロームにおいては、

- ・ 既存の制度、規制に対する創造的破壊への過信
- ・ 市場原理メカニズムへ過度の依存（市場の失敗へのセーフティネット軽視）
- ・ 資源配分メカニズムの見直しへのアクティヴィズム
- ・ 制度の構築への楽観視

といった傾向が見られた。「構造改革シンドローム」自体は強力ではあったが、これらの要因が「改革」をハイリスクとし、実効性・成功にブレーキをかけたともいえよう。

一方これまでの改革成功例（本稿では先進国のケース）でも、改革を開始しこれを持続し成果をみるまでの道のりはやはり平坦ではなく、各国の政治・経済・社会に、多くの困難と負担を伴ったという事実は銘記しておく必要がある。しかも改革は直線的に計画・実施され成功したわけでは決してない。先進国でも、結局、構造危機から政策危機に至って、経済の長期停滞や閉塞状況が生じて初めて経済構造改革に踏み込んだのであって、構造危機の発生に対して、最初から周到に準備・設計され、その通りに実施された構造改革というものではなかった。やむなく構造改革に踏み込み、その過程で改革主体などの努力によって新たな経済基本理念が組み上げられ、立ち上がり、しかも紆余曲折の結果ようやく実施され、効果をあげて成功している。経済構造改革は万能型に効く処方箋ではなく、むしろこのように各国の経済（社会）にとって危険度が高く負担も軽くない劇薬である。このような改革を、自ら（自国）のイニシアティブ・リーダーシップによりスタートさせ、成功に導いた貴重なケースをみた場合は、むしろ成功に至らしめたカギや条件とは何であったかを分析していくことが、より重要となってくるのではないだろうか。

本論稿の事例（第4章）から、過去改革に自律的に取り組み、これを成功にこぎつけた国々（先進国）のさまざまな事例に基づき、経済構造改革を成功させる「必要でかつ十分」と思われる条件について、(歴史的・事後的な「後知恵」に基づくにしても) 仮説として、できるだけ抽出してみたい。

なおここで経済構造改革の成功とは、①改革の成果が、国（地域）のマクロ経済面での危機拡大や悪化の防止/改善に直接・間接貢献し（短期・中期的効果）、②それまでの構造問題・その負の配当を解決・縮小し（中期的効果）、③中長期的（将来の）経済発展の基盤（の一部）を形成し、成果が顕れる（長期的効果）ことに成功していることを指す。

まず構造危機・政策危機が悪化するなかで、各国が主体的に改革を進めていくためには、①政治・経済・社会における改革の必要性を認識し、これを開始し、進めていくダイナミズム（必要条件）と、②経済再生に有効な理念・政策（処方箋）を形成し、これを効果的に実行する（十分条件）が、両輪として機能し改革を牽引していくことが不可欠である。

第一に、必要条件として、各国経済社会が深刻な、或いは慢性的な危機に陥るなかで、改革を行う意思（すなわち構造危機や政策危機を的確に認識し、治療に導いていく意思）、強いリーダーシップ（政治・経済的改革を実行する指導力）、これを支援するコンセンサスの形成がカギとなる。

そこで各国で、改革を開始し持続させていく政治・経済・社会におけるダイナミズムについて、以下の4項目にまとめ、これを必要条件として位置付けた。（図表7）

- (1) 「構造危機」、特に構造問題により生じた負の配当に対する認識の高まり
- (2) 改革に大きく舵を切らせる契機（政策危機の発生）
- (3) 改革牽引の3要素（イニシアティブ、新たな改革綱領、リーダーシップ）
- (4) 国民の不断の同意（コンセンサス）

**(a)選挙による選択**

**(b)政策決定に最大の影響力を及ぼす集団の合意**

**(c)危機感の共有——「危機の存在とその内容」について国民レベルでの浸透**

次に、改革の成・否を分ける**十分条件**としては、構造危機・政策危機に対する正鵠を射た治療方針・処方箋が準備され、タイムリーに実施されることが求められる。なぜならば、これまで先進国の事例でみてきたように、すでに効力が逡減した経済政策の基本理念を護持したことが構造危機の有力な原因となり、政策危機を引き起こしているからである。したがってこれを打開するために、新たな経済政策の基本理念に基づいて、優先順位や時期（タイミング）を踏まえた各種政策の組合せ（ポリシー・ミックス）が設定され、実行されていくことが要件として求められる。また処方箋の内容が不適切であれば、いくら改革が待望され改革主体の登場など「必要条件」により改革を行う条件が整っていても、改革は期待外れに終わってしまう。そこで改革の処方箋、実施プロセス・タイミングについて、厳しい評価・分析が不可欠となる。改革自体を評価する尺度としては、以下が挙げられる。

**(1)改革の骨組みである経済基本理念と、各政策との一貫性・相互補完性**

**(2)的確な改革ターゲット設定と、有効な政策割り当て・パッケージの作成**

**(3)内外環境の変動に対応した機動的・柔軟な改革の実施・アプローチ**

経済構造改革の処方箋は、これら異なった**3つの尺度から成る十分条件**によって測られる。改革はこれらをいずれも充足していないと、成功に到達することが困難であるばかりか、むしろ深刻な政策危機をもたらしてしまう可能性・リスクが高い。

**(1)改革の骨組みである経済基本理念と、各政策との一貫性・相互補完性**

まず構造危機・政策危機の根源に対する的確な政策を提示するうえで、改革の骨組み、全体像、ビジョンと個別政策との関係が一貫性をもち、それぞれの政策自体も相互補完的であることが、改革の実効性、説明責任（アカウンタビリティ）を高めるうえで重要である。特に重度の構造危機と政策危機との合併症を起こした経済については有効である。（英国の改革のように、大きなパラダイム転換がなされた場合、ビジョンとターゲットと政策について一貫性がみられたことが、政策の信認度を上げた。）

**(2)的確な改革ターゲット設定と、有効な政策割り当て・パッケージの作成**

80～90年代先進3カ国の改革では、おおむね以下の7部門に改革の的が絞られた。  
①政府部門のダウンサイジング、②社会保障のスリム化、③医療・年金制度の見直し、④労働市場の柔軟化、⑤金融制度・金融市場改革、⑥税制の改革、⑦財政（システム）改革である。

**(3)内外環境の変動に対応した機動的・柔軟な改革の実施・アプローチ**

改革は（1）（2）を踏まえて、予想される改革ダメージや副作用・コストを睨みつつ、新たな経済基本理念を軌道に乗せ得る政策パッケージを作成し、内外環境の変動に対応して、優先順位を示しつつこれを機動的に実施せねばならない。ポリシー・ミックスについ

て、以下(a)~(d)の4つの不可欠な要素を、内外経済環境の変動のなかで、適時にかつバランスをとって盛り込むことが重要である。

#### **(a) 経済の病巣部分への速やかな対応（危機管理政策＝待ったなしの改革）**

構造危機・政策危機に対して、まず緊急に対応すべき「危機管理」的政策であり、特に金融危機については、速やかな対応が不可欠である。各国の金融システム等、グローバルエコノミーと直接リンクしている部分については、放っておくと株式や通貨などが市場などから狙い撃ちされ攻撃を受けるリスクにさらされる。危機に際してのグローバルマネーの動きは、投機的か、極端にリスク回避的（結果的にはリスク拡大的ともなる）であり、最も警戒を要する。もう1つは、各種経済システムの機能不全に対する緊急政策である。

80年代オランダの改革においては、スタグフレーション下で労働コストの一層の上昇に歯止めをかけるため賃金物価スライド制を廃止し、最低賃金水準凍結を実施した。またオランダ・イタリアでは、社会保障の分野の取り組みとして、まずコストと政策効果が乖離し、受益者の既得権化やモラルハザードが進行している分野をターゲットに、各種社会保障不正・不適正な受給について、これを是正している。

#### **(b) 経済安定化・構造改革のショックを和らげるマクロ経済政策（財政・金融政策）**

経済構造改革においては、各国とも何らかの経済安定化のための施策、構造改革のショックを和らげるマクロ経済政策（財政・金融政策）を行っている。改革によって直接既得権を脅かされる勢力はともかく、改革が通常の場合もたらす、当面の経済へのマイナス・インパクトは、国民・消費者（特に低所得階層）に厳しいショックをもたらすからである。

まず、経済へのデフレインパクトをできるだけ緩和するために、金融政策などの実施が求められる。また財政再建のために政府支出を削減する場合、優先順位には周到的配慮が不可欠である。有形無形の抵抗の強い既得権層に対してより譲歩し、国民消費者に皺寄せ（政府サービスの削減など）するケースは極力回避することが望まれるが、一方で積極的施策を組み合わせることが必要である。各国事例では、必要最低限で効果的な財政政策をとるだけでなく、租税改革・租税措置（英・米・ニュージーランド・スウェーデンなど）や、国民負担の軽減策（オランダ）を実施している。また改革では、改革の負の効果が波及したり、副作用により大きな経済的ダメージを蒙る層（低所得者層や、中小企業など）に対する的確で公平な各種セーフティネット準備も同時並行して行う必要がある。自由化策（貿易・通貨・産業の分野）や規制緩和を実施すれば、当然競争が激化し、企業の体質改善や合理化が進むなかで、リストラによる失業増加が発生するからである。金融改革の実施では、金融システム全般に不安が生じないように、預金保険制度他の充実が不可欠となる。

#### **(c) 経済の再生・体質改善のための中期的な諸改革（広義の構造改革）**

さらに中長期的に経済を強化し、将来の経済発展への布石となる施策が重要である。改革による経済の供給面強化（規制緩和、自由化促進、市場原理による競争の導入・強化）、

需要面（有効需要）・消費面（個人消費—特に選択消費）のレベルを中長期的に高めるための新たな施策（消費者の信頼・信認や新たな分野の需要を高める基盤的施策）などがある。

**(d)短期的にはデメリット・ゼロサム改革の処方箋でも、中長期的にメリット・プラスサムの結果を展望できるというメッセージの伝達（特に家計部門・消費者に向けて）**

改革に踏み込むことで生じるリスクと不安の腑分け、将来リターンの明示と期待の増大をはっきりさせ、改革の痛みをカバーするに足る、そしてコンフィデンス回復に向けての明確な「目標」の提示・説得がつねに求められよう。

**最後に、現在及び将来に向けての経済構造改革を考えることで、日本経済について何かインプリケーションとなるものを引き出してみたい。**

これまでの事例を踏まえて、各国が「経済構造改革」に際して今後留意すべき点として、①政策と現実間のミスマッチ防止、政策の信認向上への不断努力が必要である。短期的解決が必要な分野を放置・先送りする反面、長期的対応が必要な分野（医療・年金・税制等）を拙速に実行していないか。これまで各国の事例でも見た通り、現在直面している重要課題であるからといって、将来の制度の枠組み・変更を拙速に決めた場合は、問題や弊害も多い。各国の不成功な改革の通弊でもある。次に②危機管理策として政策基本理念の妥当性はどうか。（とくに日本の場合 90 年代、数度繰り返された「政策危機」の局面で、危機管理や危機への政策対応〔特に金融システム危機への政策〕において、或いはデフレ問題への金融政策の対応でかなり「信認」を喪失しているだけに、重要なポイントである）。

さらに③構造改革が直面しがちな、改革における“2-WAY”の落差の発生と拡大をどのように防止し、切り抜けられるか。たとえば前述した中南米諸国が 90 年代に陥った「ポリシー・ミックスにおける亀裂＝2-WAY」のケースは、改革の骨組みである経済基本理念と各政策との一貫性・相互補完性が強固でないために生じた、グローバルスタンダード的な「構造改革シンドローム」における失敗例であり、また新たな「政策危機」に陥りやすいため極力回避せねばならない。日本の改革を考える場合でも経済効果が比較的早期に顕われる「市場」関連分野の改革が先行し（そして副作用対策やセーフティネット手当ての不足）、一方伝統的かつ制度における日本の特殊性が強く定着しており、改革に時間がかかる分野への真剣な取組みが先送りされたり拙速な改革策実施が生じると、「経済構造改革」への長期にわたるコンセンサスを喪失させることが懸念される。改革によってビジネスチャンスが生じ、「市場」「投資家」がこれを積極的に評価しプラスに反応する分野については成果もあがり経済効果を享受可能であるが、改革に時間がかかりあるいは経済効果（政治効果も同様）が容易に得られない分野（教育・医療・その他人間の安全保障面）の質的改革については、先送り/掛け声倒れ/拙速・表面的改革に陥り易い。

**いずれにしても日本で実効性ある「21 世紀型構造改革」を考える場合、国民によるコンセンサスを長期にわたり獲得するために、「必要条件」だけでなく、上記の「十分条件」を充足し続けることが必要である。**

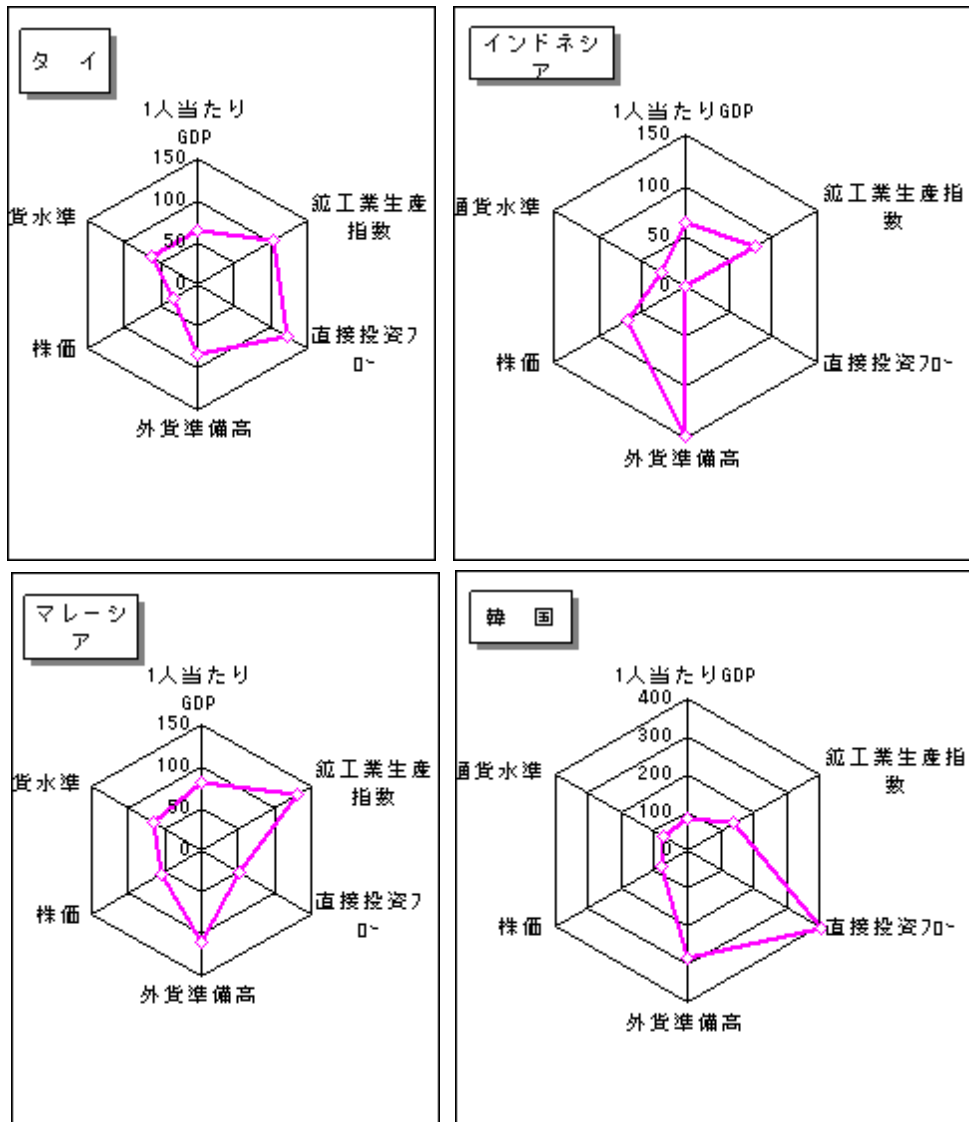
日本について、もし「21世紀型」の構造改革を展望するとすれば、その第一の目的は、まず改革の受益者でもあり、改革主体でもある日本の消費者全体が90年代の構造危機・政策危機の結果「負の配当」、「負の遺産」として広範に抱かざるをえなくなった、様々な現在・将来への不安（市場に委ねるだけでは解決が難しい人的資本の分野・教育・少子高齢化・年金・医療福祉など）に粘り強く取り組み、対応していくコンフィデンスを強化していくことである。中長期的には、今後こうした分野における「有効消費需要」をより拡大・高度化できるような制度的支援（効率的かつ選択肢の多い社会保障システムとセーフティネット）と、そうした21世紀に真に必要とされる新たな需要（サービス）に機動的に対応できる供給体制（特に政府部門）を創りあげることが課題ではなかろうか。

そのためには、日本が短期的・中長期的に直面する経済環境の変化に正面から取り組む必要がある。「年金」、「医療」、「社会保障」、「地方自治」において、世代間・所得階層間・政府と企業と家計などの「負担」と「公平性」をどのようにとっていくか、一方日本経済の効率性や産業構造の高度化への布石・ベクトルも求められよう。とくにIT時代では、「消費者の選択」スピードは速く、その「選択」による「改革」は、今後大きな力を示していくことと思われる。いずれにしても現在の日本では、国民・消費者からつねに必要な条件、十分条件を充足することについてモニターされ、「VALUE FOR 経済構造改革」の間に十分応えうる「21世紀型改革」が依然として求められている。





図表2 アジア通貨・金融危機からの回復度比較（96年と2000年）



(注) 各国の96年数値をそれぞれ100として、2000年数値を指数化したもの。

(韓国のみ指数の目盛りが異なる。)

1人当たりGDP：USドル換算

通貨水準：期中平均値（対US\$相場）

直接投資フロー：国際収支フローのネットの直接投資流入額

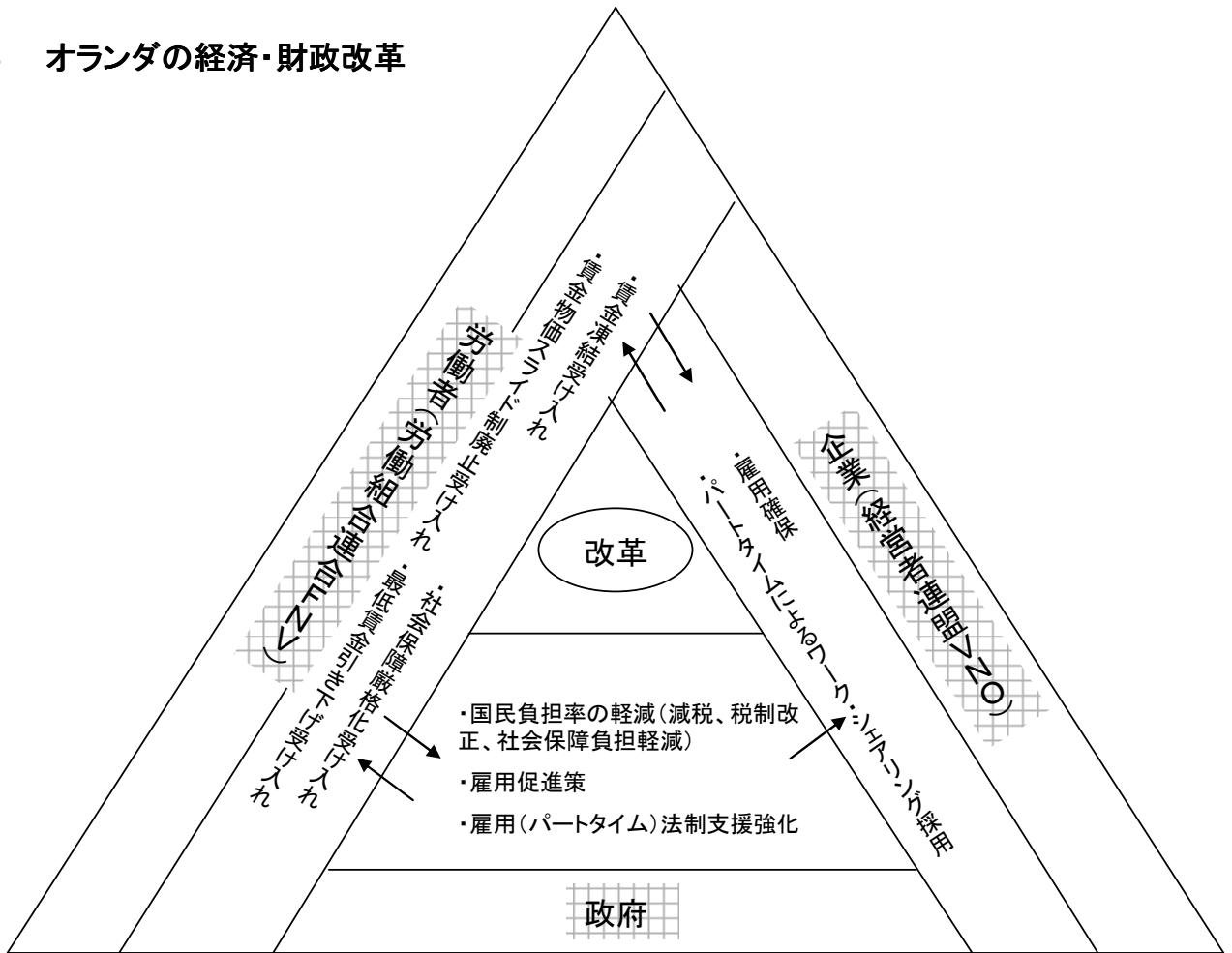
鉱工業生産指数：各国生産指数を比較

株価：株価指数の末値比較

外貨準備高：年末値比較

(資料) 各国統計、みずほアジア経済情報により、筆者作成。

図表3 オランダの経済・財政改革



(注) 矢印は、三者が、それぞれ相手側に対して行った譲歩・支援、

(資料) 各種資料により筆者作成

図表 4 イタリアの広範な改革と財政収支の改善

改革の分野	改革の対象	改革の内容 ( )は実施した内閣	改革の成果 (97/93年比GDP改善)
政府支出削減	公務員人件費削減	公務員給与伸び抑制 (A) 公的部門新規採用凍結 (D) パートタイム、アウトソースの活用	歳出削減 (対GDP比0.7%)
国有企業改革 補助金削減	民営化の推進	国有企業再編・民営化綱領 策定など法整備 (A) 金融・通信・保険など大手売却 (A,C,D,B)	歳出削減 (対GDP比1.2%) 歳入増加 (対GDP比2.0%)
年金改革	年金負担増大の是正 年金支給条件見直し  早期退職年金制度	年金・賃金スライド制廃止 年金算定方式改正 (D) 年金支給開始年齢引き上げ(A,D) 拠出金支払期間延長(A,D) 2002年廃止(B)	歳出増加防止
医療制度改革	医薬品補助見直し 医療補助見直し	価格、補助金見直し (C,Be) 無料医療の資格要件厳格化	歳出増加防止
公共投資改革		EU基金の過疎対策補助金利用 プロジェクトの厳選	歳出削減 (1.5%)
地方自治改革	地方分権強化 地方への財源付与	国からの補助金縮小と独自 財源「州生産活動税」の導入 (B) 権限の委譲 (C)	歳出増加防止
財政規律強化	財政確保の原則	オベルコ・コベルソーラ (pay as you go 政策)	歳出増加防止

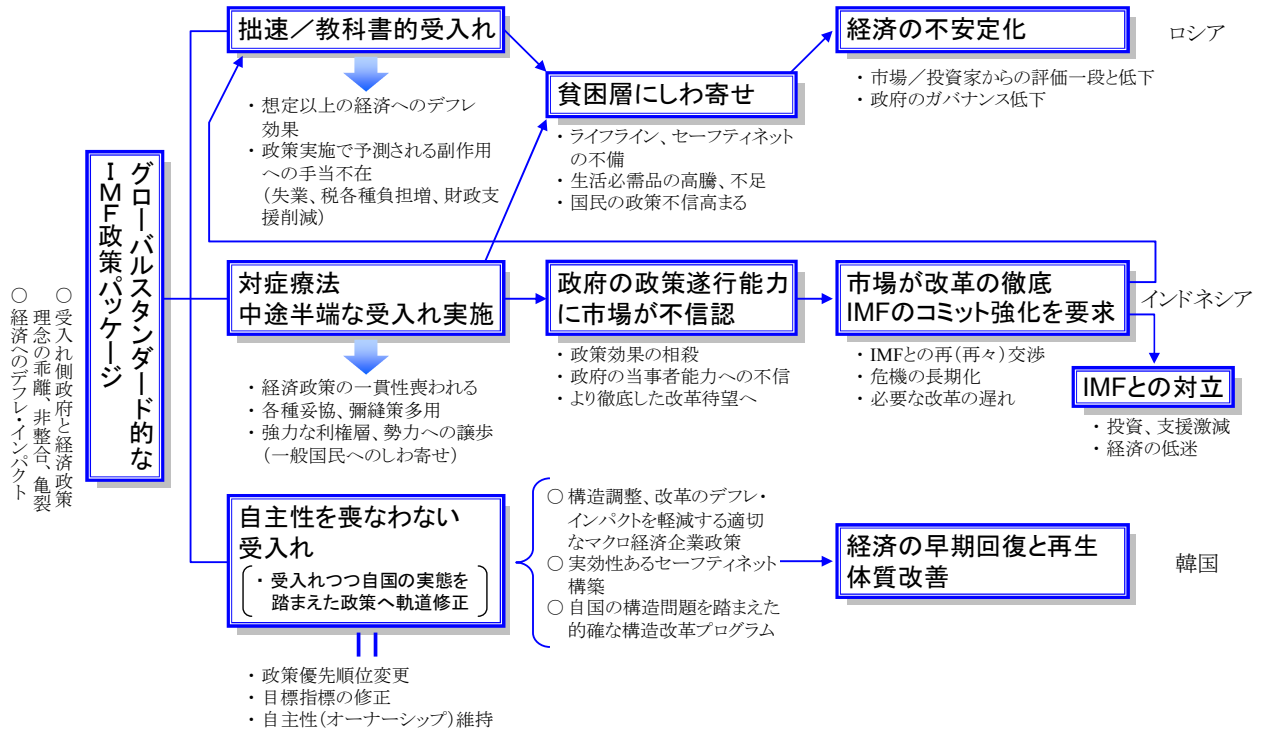
(注) カッコ内の記号はそれぞれ、以下の通り

A ; アマート内閣(93)、C ; チャンピ内閣(94)、Be ; ベルルスコーニ内閣(95)

D ; デイーニ内閣(96)、B ; ブローデイ内閣(97)

(資料) 第一勧銀総合研究所『世界の経済・財政改革』東洋経済新報社、2001年  
P152～P160等、各種資料により、筆者作成。

図表5 IMF構造調整ショックへの対応



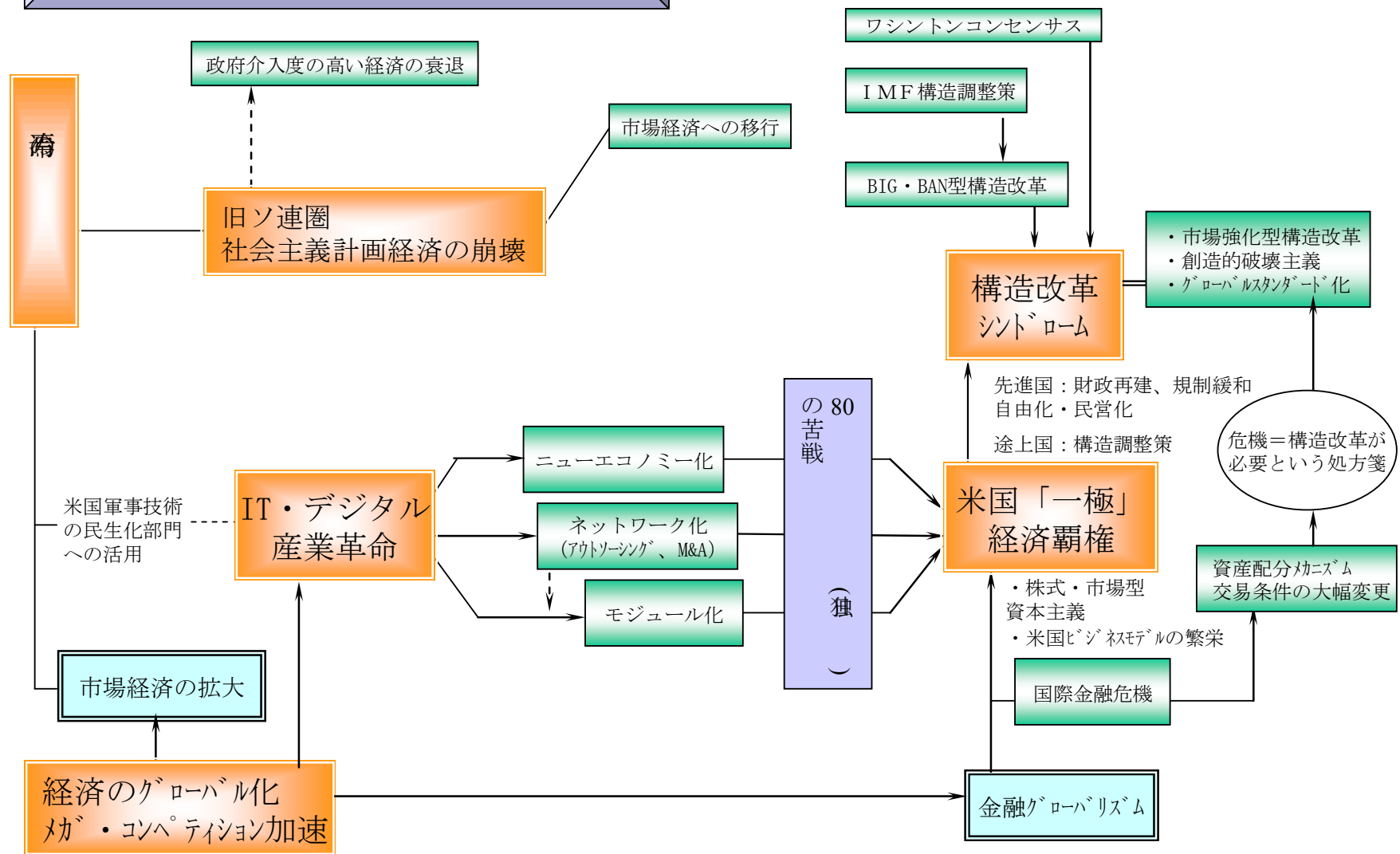
(資料) 各種資料により、筆者作成

図表7 自律的な構造改革を開始・持続させるダイナミズム (必要条件)

政治・経済・社会におけるダイナミズム	個々に見られるベクトル	該当する国・事例
「構造危機」、特に構造問題より生じた「負の配当」に対する認識が高まること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従来の経済システム維持のコストが増大</li> <li>・ 慢性的経済課題増加</li> <li>・ 政府の経済政策効果の低下</li> </ul>	各国全てに見られた
改革に大きくカンジを切らせる「契機」が存在すること。 (政策危機の発生)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済の危機と国民生活への波及</li> <li>・ 従来型経済政策の失敗・行き詰まり</li> <li>・ 財政の破綻、赤字の臨界点到達</li> <li>・ 明確な目標への到達を求める外圧</li> </ul>	特にお英国・オランダ 特にお英国、オランダ 特におイタリア 特におイタリア
改革を開始する3つの要素 ・ イニシアチブ、 ・ 新マニフェストの形成と呈示、 ・ リーダーシップの持続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改革の主体者の準備と努力</li> <li>・ 新マニフェストの形成とメッセージ伝達</li> <li>・ 強力かつ持続的リーダーシップ</li> </ul>	各 英国 (二大政党下政権交代) 国 オランダ (3者合意) 全 イタリア (選挙制改革後の政権) て
改革の実行と持続に対する、国民の不断の同意 (コンセンサス) が形成されること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選挙による国民の選択</li> <li>・ 政策決定に最大の影響を及ぼす集団の支持</li> <li>・ 危機感の共有・浸透 (国民レベル)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 英国の事例</li> <li>・ オランダ・イタリアの事例</li> <li>・ 各国全てに見られた</li> </ul>

(資料) 各国事例により筆者作成

図表6 グローバリズムと構造改革シンドローム



(資料) 各種資料により、筆者作成

## 参 考 文 献

### 英文文献·资料

- Asian Development Bank [1997] *Emerging Asia, Change and Challenges*, ADB.
- Alesina, Alberto and Roberto Perotti [1997] "Fiscal Adjustment in OECD Countries, Composition and Macroeconomic Effects.", IMF Staff Papers, Vol.44.
- Alesina, Alberto [1998] "The Political Economy of High and Low Growth," in Boris Pleskovic and Joseph Stiglitz (eds.) *Annual World Bank Conference on Development Economies*, World Bank.
- APEC [1998] "1998 APEC Economic Outlook", APEC Economic Committee.
- Aslund, Anders [1991] *Gorbachev's Struggle for Economic Reform*, LN Printer Publishers.
- Banca d'Italia [1988] *White Paper on the Payment System in Italy*, Banca d'Italia.
- Bank Indonesia [1995-2002] *Annual Report*.
- Berger, Helge [2002] "The ECB and Euro-Area Enlargement.", IMF Working Paper, WP/02/175.
- Bhagwati, J. [1998] "The Capital Myth" *Foreign Affairs*, 77(May-June).
- Blanchard, O. [1997] *Macroeconomics*, Prentice-Hall, Inc.
- Blanchard, O. and M. Kremer [1997] "Disorganization," *Quarterly Journal of Economics*, 112(4).
- Calabresi, G. [1970] *The Cost of Accidents*, Yale University Press.
- Colin Crouch and D. Marquand [1992] *Towards greater Europe? : A Continent without an Iron Curtain*, Blackwell.
- Corden, W.M. [1984] "Booming Sector and Dutch Disease Economics: Survey and Consolidation," *Oxford Economic Papers*.
- Corden, W.M [1985] "Inflation, Exchange Rates and World Economy," *Oxford Economic Papers*.
- Corden, W.M. and S.P. Neary [1982] "Booming Sector and Deindustrialization in a Small Open Economy," *Economic Journal*, 92, pp.825-848.
- European Bank for Reconstruction and Development, *Annual Transition Report*.
- Fazio, A. [1999] "The Italian Economy: Trends and Prospects", Banca d'Italia.
- Feldstein, M. [1998] "Refocusing the IMF," *Foreign Affairs*, Vol.77, No2.
- Ferrie, P. [2000] *Employment Relations and National Culture - Continuity and Change in the Age of Globalization*, Edward Elgar.
- Fischer, S. [1997] "How to Avoid International Financial Crisis and the Role of the IMF", IMF.
- Fischer, S. [1998a] "The Asian Crisis: A view from the IMF.", IMF.
- Fischer, S. [1998b] "The Asian Crisis and the Changing Role of the IMF." *Finance and Development*. IMF .
- Fischer, S. [1999] "The Road to Sustainable Recovery in Asia," IMF.
- Gamble, A. [1985] *Britain in Decline*, London : Macmillan.

- Gamble,A. and T.Wright [1999] *The New Social Democracy*, Blackwell.
- Goldman M. [1994] *Lost Opportunity : Why Economic Reforms in Russia Have Not Worked*, W.W.Norton.
- G7 [1999] "Statement of G-7 Finance Ministers and Central Bank Governors."
- Harris,R. and M. Seid (eds.) [2000] *Critical Perspectives on Globalization and Neoliberalism in the Developing Countries*, Leiden Brill.
- Hemerijck,A and K.Kersbergen [1997] "A Miraculous Model? Explaining the New Politics of the Welfare State in the Netherlands," *Acta Politica*.
- HM Treasury [1997] *Fiscal Policy: Lessons From the Last Economic Cycle*.
- Indonesian Government [1997] "Letter of Intent of the Government of Indonesia."
- Indonesian Government [1998] "Letter of Intent of the Government of Indonesia."
- International Monetary Fund (IMF) [1992] *Economic Review Russian Federation*.
- IMF [1998a] *World Economic Outlook*.
- IMF [1998b] "Hedge Funds and Financial Markets Dynamics, ", IMF Occasional Paper.
- IMF [1998c] "IMF-Supported Programs in Indonesia, Korea and Thailand : a Preliminary Assessment. "
- IMF [1999a] "IMF's Response to the Asian Crisis."
- IMF [1999b] "Report to the Managing Director to the Interim Committee on Progress in Strengthening the Architecture of the International Financial System."
- IMF [1999c] "A Guide to Progress in Strengthening the Architecture of the International Financial System."
- IMF [1999d] "Preventing and Resolving Financial Crises: The Role of the Private Sector", Remarks by M Camdessus.
- IMF [1999e] "The Netherlands: Transforming a Market Economy."
- IMF [2004] "Indonesia : Selected Issues" IMF Country Report.
- IMF , World Bank,OECD, EBRD [1991] *A Study of the Soviet Economy*, World Bank.
- Institute of International Finance [1999] "Capital Flows to Emerging Economies", IIF.
- Kavanagh,D. [1984] "The Postwar Consensus", *Twentieth Century British History* Vol3.
- Kavanagh,D. [1990] *Thatcherism and British Politics*, Oxford University Press.
- Kavanagh,D. [1997] *The Reordering of British Politics : Politics after Thatcher*, Oxford University Press.
- Kavanagh,D. & P. Morris [1994] *Consensus Politics from Attlee to Major*, Blackwell.
- Korean Government [1998] "Letter of Intent of the Government of Korea."
- Kornai, J. [1990] *The Road to a Free Economy*, New York: W.W.Norton.
- Kornai, J. [1992] *The Socialist System*, Oxford University Press.
- Kornai ,J .[2001] "Hardening the Budget Constraint : The Experience of the Post-socialist



- Countries,” *European Economic Review*, vol.45.
- Krugman, P. [1998] “Saving Asia: It’s Time to get Radical, “, *Fortune*, No138.
- Krugman, P. and M. Obstfeld [2006] *International Economics 7th ed.*, Pearson.
- Kuczynski, P. and J. Williamson [2003] *After The Washington Consensus*, IIE.
- Lipton, D. and J. Sachs [1990] “Creating a Market Economy in Eastern Europe: The Case of Poland, “, *Brookings Papers on Economic Activity*, vol.1
- Maddison, A. [1989] *The World Economy in Twentieth Century*, OECD.  
(金森久雄監訳『20世紀の世界経済』東洋経済新報社、1990年) .
- Maddison, A. [1991] *Dynamic Forces in Capitalist Development*, Oxford University Press.
- Maddison, A. [1995] *Monitoring the World Economy 1820 -1992*, OECD.  
(金森久雄監訳『世界経済の成長史』東洋経済新報社、2000年) .
- Marquand, D. [1987] “British Politics, 1945-1987” in P. Hennessy and A. Seldon (eds.), *Ruling Performance: British Governments from Attlee to Thatcher*, Basil Blackwell.
- Mckinnon, R. [1991] *The Order of Economic Liberalization*, Johns Hopkins University Press.
- National Economic Action Council, Malaysia [1998] “National Economic Recovery Plan.”
- Obstfeld, M. [1986] “Rational and Self-fulfilling Balance of Payments Crises,” National Bureau of Economic Research.
- Obstfeld, M. [1994] ”The logic of Currency Crises” ,Banque de France.
- OECD, [1979a] *Facing the Future* , OECD.
- OECD, [1979b] *Competition Policy in Regulated Sectors*, OECD.
- OECD, [1987] *Structural Adjustment and Economic Performance* , OECD.
- OECD [1991a] *Transformation of Planned Economies*, OECD.
- OECD [1991b] *Transition to a Market Economy* , OECD.
- OECD [1992] *Regulatory Reform, Privatisation and Competition Policy*, OECD.
- OECD [1993] “Active Labour Market Policies”, *Employment Outlook*.
- OECD [1994] “The OECD Jobs Study: Evidence and Explanation,” Economic Surveys.
- OECD [1997] ”The Control of Public Spending,” *Economic Surveys : Italy*.
- OECD [1999a] *Employment Protection and Labour Markets Performance*.
- OECD [1999b] *Employment Outlook*.
- OECD [1999c] ”Fiscal Policy: Consolidation and Reform, “ *Economic Surveys: Italy*.
- OECD [2000] *Economic Surveys: Netherlands*.
- Perkins, D. (ed.) [2001] *Economics of Development*, Fifth Edition, W.W. Norton.
- Polak, J. [1997] “The IMF Monetary Model at Forty, ” IMF Working Paper.
- Rodrik, D. [1999] *The New Global Economy and Developing Countries: Making Openness Work*, John Hopkins University Press.
- Sachs, J. [1997] ”IMF Is a Power unto Itself,” *Financial Times* ,11 December.

- Sachs, J and A. Warner [1995] "Economic Reform and the Process of Global Integration," *Brooking Papers on Economic Activity*, NO1.
- Sanger, D. [1997] "IMF Reports Plan Backfired, Worsening Indonesian Woes," *New York Times*, 14 January.
- Stiglitz, J. [1998] "Boats, Planes and Capital Flows," *Financial Times*, March 25.
- Stiglitz, J. [2002] *Globalization and Its Discontent*, W.W.Norton (鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店, 2002年).
- Thai Government [1997] "Letter of Intent of the Government of Thai."
- Thai Government [1998] "Letter of Intent of the Government of Thai."
- Thatcher, M. [1993] *The Downing Street Years*, Harper Collins.
- Visser, J. and A. Hemerijck [1997] *A Dutch Miracle: Job Growth, Welfare Reform and Corporatism in the Netherlands*, Amsterdam University Press.
- Walker, C. [1998] "Contagion: How the Asian Crisis Spread," Asian Development Bank, EDRC Briefing Notes.
- Williamson, J. [1997] "The Washington Consensus Revisited," in L. Emmerij (ed), *Economic and Social Development into 21st Century*, John Hopkins University Press.
- Williamson, J. [2003] *The Washington Consensus and Beyond*, IIE.
- World Bank [1989] *World Development Report 1989: Financial Systems and Development*.
- World Bank [1990] *World Development Report 1990: International Factors Reducing Poverty: Aid and Poverty*.
- World Bank [1991] *World Development Report 1991: The Challenge of Development*.
- World Bank [1992] *World Development Report 1992: Development and the Environment*.
- World Bank [1993] *The East Asian Miracle*, (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡』東洋経済新報社、1994年).
- World Bank [1994] *World Development Report 1994: Infrastructure for Development*.
- World Bank [1997] *World Development Report 1997: The State in a Changing World*. (海外経済協力基金開発問題研究会訳『世界開発報告 1997』東洋経済新報社、1997年).
- World Bank [1998/99] *World Development Report 1998/99: Knowledge for Development*. (海外経済協力基金開発問題研究会訳『世界開発報告 1998/99』東洋経済新報社、1999年).
- World Bank [1998] *East Asia, The Road to Recovery*.
- World Bank [2000/01] *World Development Report 2001/02: Attacking Poverty*.
- World Bank [2002] *World Development Report 2002: Building Institutions for Markets*.
- World Bank [2003] *World Development Report 2003: Sustainable Development*.

## 邦文文献・資料

- 青木昌彦・安藤晴彦編著 [2002]『モジュール化』東洋経済新報社.
- 綾川正子 [2002]「金融・財政危機が続くアルゼンチン経済」『貿易保険』9月.
- 綾川正子 [2003]「ブラジル経済の現状と持続的成長再開への課題」『国際金融』1月.
- 荒巻健二 [1999]『アジア通貨危機とIMF』日本経済評論社.
- イエーガー・ティモシー・J (青山繁訳) [2001]『新制度派経済学入門』東洋経済新報社.
- 池尾和人・黄圭燦・飯島高雄 [2001]『日韓経済システムの比較制度分析』日本経済新聞社
- 池本 清 [2000]「グローバリゼーションの進展と影」『世界経済評論』2月.
- 石黒 馨編 [2003]『ラテンアメリカ経済学』世界思想社.
- 石黒 久 [2002]「中南米累積債務危機の教訓」『国際金融』12月.
- 井上邦夫 [2005]『英和国際金融経済辞典』研究社.
- 井堀利宏 [2000]『財政赤字の正しい考え方』東洋経済新報社.
- 岩田健治 [1996]『欧州の金融統合：EEC から域内市場の完成まで』日本経済評論社.
- 岩田健治 [2006]「イギリスと EU 経済」田中素香他編著『現代ヨーロッパ経済』有斐閣.
- 岩本康志・大竹文雄・斎藤誠・二神孝一[1999]『経済政策とマクロ経済学』日本経済新聞社.
- 上山信一 [1999]『行政経営』 NTT 出版.
- ウイリアムソン,ジョン (小野塚佳光訳) [2005]『国際通貨制度の選択』岩波書店.
- 内野好郎 [2005]「アジア通貨危機分析の視点と資本規制」『立教経済論叢』12月号.
- 梅津和郎 [1998]「ポスト・エリツィンをめぐるロシア経済界」『世界経済評論』5月.
- ARC レポート [1997a]『ベネズエラ』(財)世界経済情報サービス.
- ARC レポート [1997b]『イタリア』(財)世界経済情報サービス.
- OECD 編 (山本哲三他監訳) [2001]『世界の規制改革 下』日本経済評論社.
- 欧州中央銀行 (小谷野俊夫・立脇和夫訳) [2002]『欧州中央銀行の金融政策』東洋経済新報社.
- 大沢真知子 [2004]「パートタイム日米欧のトレンド」『Business Labor Trend』3月.
- 大田英明 [2006]「IMF の経済プログラムと今後の課題」『国際金融』2月.
- 大津定美 [1996]「ロシア経済の実状と見通し」『世界経済評論』.
- 大津定美・吉井昌彦編著 [2004]『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房.
- 大野健一・桜井宏二郎 [1997]『東アジアの開発経済学』有斐閣.
- 河野穰 [2006]『イタリアにおける労使関係の再構成』第一書林.
- 小笠原欣幸 [1993]『衰退国家の政治経済学』剋草書房.
- 小川一夫・竹中平蔵編著 [2001]『政策危機と日本経済』日本評論社.
- 小川一夫編著 [2002]『政策危機の国際比較』日本評論社.
- 小野善康・吉川洋 [1999]『経済政策の正しい考え方』東洋経済新報社.
- オールドクロフト,デレック (玉木俊明・塩谷昌史訳) [2002]『20 世紀のヨーロッパ経済』晃洋書房.

- 加藤治彦編 [2001] 『図説日本の財政（平成13年度版）』 東洋経済新報社.
- 金融辞典編集委員会 [2002] 『大月金融辞典』 大月書店.
- 工藤裕子 [2001] 「財政構造改革の可能性」 『HOME ECONOMICA』 7月.
- 久保庭真影・田畑伸一郎 [1999] 『転換期のロシア経済』 青木書店.
- 経済企画庁 対ソ知的支援タスクフォース編 [1994] 『ロシアの経済改革に関する提言』.
- 高阪章 [2002] 「構造改革で制度は変化するか」 高阪章・大野幸一編 『新たな開発戦略を求めて』 日本貿易振興会アジア経済研究所.
- 国際連合統計局（原書房編集部訳） [2000] 『国際連合世界統計年鑑1996』 原書房.
- 国土交通政策研究所 [2001] 「NPMの展開及びアングロサクソン諸国における政策評価制度の最新状況に関する研究」.
- 小浜裕久 [2003] 「危うい日本の対外経済政策」 『世界経済評論』 9月.
- 小堀真裕 [2005] 『サッチャリズムとブレア政治』 晃洋書房.
- 近藤健彦・中島精也・林康史/ワイス為替研究会 [1998] 『アジア通貨危機の経済学』 東洋経済新報社.
- 斎藤国雄 [1999] 「アジア通貨危機とIMFの役割」 荒巻健二 『アジア通貨危機とIMF』 日本経済評論社.
- 斎藤精一郎 [1981] 『サプライサイド・エコノミックス』 日本経済新聞社.
- 財政制度審議会 [2000] 「財政構造改革特別部会海外調査報告」 財務省.
- 坂口安紀 [2003] 「チャベス政権が突きつけたベネズエラの現実」 アジア経済研究所.
- サッチャー, マーガレット（石塚雅彦訳） [1993] 『サッチャー回顧録』 日本経済新聞社.
- サルヴェーミニ, G（岡本義行他訳） [1992] 「政府の資金調達」 R.ボナヴオーリア編 『イタリアの金融・経済とEC統合』 日本経済評論社.
- 篠原三代平 [1991] 『世界経済の長期ダイナミクス』 TBSブリタニカ.
- 白井早由里 [1999] 『検証IMF経済政策』 東洋経済新報社.
- 白井早由里 [2002] 『入門現代の国際金融』 東洋経済新報社.
- 白鳥正明 [2002] 「ロシア市場経済化10年」 東洋書店.
- 新保生二 [2001] 『日本経済失敗の本質』 日本経済新聞社.
- スティグリッツ, J（鈴木主税訳） [2002] 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』 徳間書店.
- 世界銀行著（海外経済協力基金開発問題研究会訳） [1997] 『世界開発報告1997年』 東洋経済新報社.
- セステイト, P [1992] 「労働市場」 R.ボナヴオーリア編（岡本義行他訳） 『イタリアの金融・経済とEC統合』 日本経済評論社.
- 第一勧銀総合研究所 [2001] 『世界の経済・財政改革』 東洋経済新報社.
- 大和総研 [1995] 『これからのラテンアメリカ経済』 日本実業出版社.
- 大和総研 『グローバル インベスティング』 各号.
- 高橋進・坪郷實編 [2006] 『ヨーロッパ・デモクラシーの新世紀』 早稲田大学出版部.

- 高橋琢磨・関志雄・佐野鉄司 [1998]『アジア金融危機』東洋経済新報社.
- 高橋文郎 [2004]「負債コストより高い株主資本コスト」『金融ビジネス』1月.
- 高橋基樹 [1993]「サブサハラ・アフリカの経済危機と開発政策」『世界経済評論』11月.
- 高橋基樹 [2000]「アフリカ型オランダ病と構造調整」神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』11月.
- 多賀弘顕「アルゼンチン総合評価」「国別予測・レーティング」『JCIF Country Report』.
- 田島 哲也 [2001]『世界経済読本』 大学教育出版.
- 田中素香他編 [2006]『現代ヨーロッパ経済 (新版)』有斐閣.
- 土志田征一 [2002]「構造改革は基本理念の統一を」『日本経済研究センター会報』2月.
- 富田俊基[1999]『国債累増のつけを誰が払うのか』東洋経済新報社.
- 内閣府政策統括官 [2003]「産業再生『北欧・アジアの経験』」『世界経済の潮流』春号.
- 内藤能房 [2002]「ASEAN-インドネシアの光と陰」『世界経済評論』2月.
- 中江幸雄 [1997]『比較経済システム論』晃洋書房.
- 長坂寿久 [2000]『オランダモデル』日本経済新聞社.
- 中村靖志 [1999]『現代のイギリス経済』九州大学出版会.
- 西島章次 [2000]「ラテンアメリカ経済の新局面」『世界経済評論』2月.
- 西島章次 [2001]「ネオリベラリズムの成果と課題」 渡辺利夫編『アジアの経済的達成』東洋経済新報社.
- 西野万理・丸谷冷史編 [2002]「新しい経済政策論」有斐閣.
- 西村可明 [1992]「いまロシア経済で何が問題か」『経済セミナー臨時増刊』9月.
- 西村可明編 [1992]『市場経済化と体制転換』 JETRO.
- 日本労働研究機構 [1999]『データブック 国際労働比較』.
- 野口 旭 [2002]「構造問題説の批判的解明」原田泰・岩田規久男編『デフレ不況の実証分析』東洋経済新報社.
- 野口 旭 [2003]『経済論戦』 日本評論社.
- 野口 旭 [2006]『エコノミストたちの歪んだ水晶玉』 東洋経済新報社.
- 野村総合研究所 『エマージング経済』各号.
- 服部正純 [2001]「通貨危機に関する最近の理論および実証研究のサーベイ」 Working Paper 01-J-02, 日本銀行国際局.
- 馬場康雄・岡沢憲英編 [1999a]『イタリアの政治』早稲田大学出版部.
- 馬場康雄・岡沢憲英編 [1999b]『イタリアの経済』早稲田大学出版部.
- 浜田宏一 [1977]『損害賠償の経済分析』東京大学出版会.
- 浜田宏一 [1999]「現在のマクロ経済運営について」小野善康・吉川洋編『経済政策の正しい考え方』東洋経済新報社.
- 浜田宏一・堀内昭義 [2004]『論争 日本の経済危機』日本経済新聞社.
- 林宏昭・永久寿夫編著 [2001]『世界はこうして財政を立て直した』PHP.

原洋之助[1999]『グローバリズムの終焉』NTT出版.

孕石健次[2002]「アルゼンチン・トルコの債務危機は何故繰り返されるのか？」

『世界経済評論』2月.

ピアチェンティーニ[1999]「財政政策と公債発行」馬場康雄・岡沢憲芙編

『イタリアの経済』早稲田大学出版部.

平田潤 [2001]「オランダはなぜ『財政再生』と『労働市場改革』に成功したか」

『週刊東洋経済』11月10日号『論点』.

平田潤 [2002a]「イタリアの経済・財政改革の軌跡とその意義」『国際金融』3月.

平田潤 [2002b]「通貨危機後の回復—明暗を分けたアジアと中南米」『国際金融』10月.

平田潤 [2004]『長期不況はなぜ繰り返すのか』東洋経済新報社.

平田潤・平塚宏和・重並朋生 [2003]『ネットワーク型発展のアジア』東洋経済新報社.

平田潤編著 [1998]『検証アジア経済』東洋経済新報社.

平田潤監修 [1999]『21世紀型金融危機とIMF』東洋経済新報社.

フィッシャー・S (岩本武和監訳) [1999]『IMF資本自由化論争』岩波書店.

二村英夫 [2001]『国際金融問題』溪水社.

二村秀彦・金野雄五・杉浦史和・大坪祐介 [2002]『ロシア経済10年の軌跡』ミネルウァ書房.

星野郁 [1992]「92年EC域内市場統合とポスト冷戦の世界経済」木下悦治・田中素香編著

『ポスト冷戦の世界経済』文真堂.

堀江康熙編著 [2003]『現代金融の経済学』日本評論社.

堀江康熙編著 [2004]『地域経済の再生と公共政策』中央経済社.

ボワイエ,ロベール (山田鋭夫訳) [1990]『レギュラシオン理論—危機に挑む経済学』藤原書店.

ボワイエ,ロベール (山田鋭夫訳) [1994]『レギュラシオン・アプローチ』藤原書店.

松浦保 [2001]『オリーブの風と経済学』日本経済評論社.

マディソン,アンガス (金森久雄監訳) [2000]『世界経済の成長史』東洋経済新報社.

マッキラン,ローレンス・J,P.C.モンゴメリー編 (森川公隆監訳) [2000]『IMF改廃論争の論点』

東洋経済新報社.

松原隆一郎 [2001]『消費不況の謎を解く』ダイヤモンド社.

松原隆一郎 [2003]『長期不況論』日本放送出版協会.

三木谷良一+アダム・ポーセン編 (清水啓典監訳) [2001]『日本の金融危機』東洋経済新報社.

水島治郎 [2002]「大陸型福祉国家」宮本太郎編著『福祉国歌再編の政治』ミネルウァ書房.

水島治郎 [2004]「オランダ」小川有美・岩崎正洋編『アクセス地域研究II』日本経済評論社.

みずほ総合研究所 [2002]『世界経済を読むキーワード56』東洋経済新報社.

みずほ総合研究所 [2004]『日本経済の進路』中央公論新社.

皆村武一 [2000]「イタリアのユーロへの道」『世界経済評論』2月号.

宮本勝浩 [1993]「転落口に立つロシア経済」『世界経済評論』4月号.

- 村上信一郎[2001]「イタリアー協調の時代は続くのか」生活経済政策研究所.
- メイナード,J (新保成二訳) [1989]『サッチャーの経済革命』日本経済新聞社.
- 毛利良一 [2001]『グローバリゼーションと IMF・世界銀行』大月書店.
- 森本忠夫 [1995]『ロシア経済改革の失敗』ダイヤモンド社.
- モルカルド ,G[1992] (岡本義行他訳)「財政」R.ボナヴオーリア編 『イタリアの金融・経済と EC 統合』日本経済評論社.
- 柳原 透 [2000]「構造調整をいかに進めるか」渡辺利夫編『国際開発学』東洋経済新報社.
- 山内英貴 [1999]『アジア発金融ドミノ』東洋経済新報社.
- 山本寛和 [1999]「イタリア財政の特色」JETRO メモ.
- 吉富勝 [1998]『日本経済の真実』東洋経済新報社.
- 渡辺利夫・佐々木郷里編 [2004]『開発経済学辞典』弘文堂.